

平成 2 2 事業年度

事業報告書

自：平成 2 2 年 4 月 1 日

至：平成 2 3 年 3 月 3 1 日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	3
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	4
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	5
	7. 所在地	6
	8. 資本金の状況	6
	9. 学生の状況	6
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	7
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	8
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	9
IV	事業の実施状況	
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	15
	2. 短期借入れの概要	15
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	15
別紙	財務諸表の科目	18

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学事業報告書

「I はじめに」

学部を置くことなく、独自のキャンパスと教育研究組織を持つ我が国で最初の国立大学院大学として創設された本学は、大学改革の先導的モデルとしてこれまで「大学院教育の実質化に向けた教育システムの改革」や、「学長のリーダーシップによる戦略的な管理運営システムの構築」、「留学生や外国人教員の積極的な受入れによる国際交流の推進」等に努めてきた。

平成 22 年度においては、「大学院教育イニシアティブセンター」を設置し、国際的通用性を備えた大学院教育の質保証と修了基準の確立に向けた取組を開始したほか、産業界や国際社会で通用する幅広い視野、的確な判断力及び高度のコミュニケーション能力を備えた人材を養成するため、「先端領域基礎教育院」の創設準備を行うなど、大学院教育の質保証への取組を推進してきた。また、「エクセレント・コア」の形成を推進するため、「エクセレント・コア形成構想」を策定するとともに、本学が持つ様々な教育・研究資源を集約して「エクセレント・コア」となり得る研究施設の位置付けを明確化し、平成 23 年 4 月における研究施設の新設等を検討・決定した。

平成22年度における項目ごとの主な取組は次のとおりである。

○各項目別のポイント

1. 教育研究等の質の向上の状況

1 教育

- 平成 22 年 4 月に「大学院教育イニシアティブセンター」を設置し、本学が取り組んできた大学院教育に関する先進的な取組実績を基礎に、新たな大学院教育のあり方の提示に向けた調査研究や、教育・研究指導を支援する各種システム開発に向けた情報収集等、国際的通用性を備えた大学院教育の質保証と修了基準の確立に向けた取組を開始した。
- 幅広い視野、的確な判断力及び高度のコミュニケーション能力を備えた人材を養成するため、高度な教養、高い倫理性や多様な文化に対する理解力及び語学力を含めたコミュニケーション能力を培う教育並びに自らの専門性を社会に位置付けることを目的としたキャリア教育を実施する全学的な組織として、平成 23 年 4 月から「先端領域基礎教育院」を設置することを決定し、その創設準備を行った。
- 本学の立地条件を踏まえ良好な住環境の充実を図るため、学生寄宿舎に加え、新たに学生、外国人研究生及び外国人研究者等の宿泊施設として、家具・家電付きの「JAIST HOUSE」（単身用 30 室）を建設し、10 月から入居を開始した。

2 研究

- 将来、「世界的に最高水準の研究・教育拠点（エクセレント・コア）」となり得る先端研究拠点を段階的に形成するため、「エクセレント・コア形成構想」を策定し、「エクセレント・コア」の形成を推進した。

「エクセレント・コア形成構想」の策定に伴い、学長裁量経費による「研究活性化支援事業」を発展的に見直し、本事業の目的を「エクセレント・コア」形成支援と明確に位置付け、平成 23 年度から、教員個人の自由な発想に基づく研究から研究ユニットや研究施設等の組織的な研究への発展状況に応じて 3 段階の支援方法を設定する「研究拠点形成支援事業」と改め、組織的な拠点形成支援体制を整備することとした。

- 世界的に認知される最高水準の研究・教育拠点（エクセレント・コア）の形成を推進するため、本学が持つ様々な研究・教育資源を集約して「エクセレント・コア」となり得る研究施設の位置づけを「第 I 種研究施設」と明確化し、平成 23 年 4 月における研究施設の新設等を検討・決定した。

【第 I 種研究施設】（国内外で顕著な業績を挙げ得る研究領域又は研究分野の研究活動を行う施設）

① ライフスタイルデザイン研究センター（知識科学教育研究センターの改組）

- ・ 創新的なライフスタイルデザイン研究の企画及び推進
- ・ ICT を応用したツール及びメディアによるライフスタイルデザイン支援に関する研究開発
- ・ 創新的ライフスタイルデザイン研究に係る国際的連携体制の構築

② 地域・イノベーション研究センター

- ・ 地域活性化及びイノベーションに係る学内外の連携による分野横断の共同プロジェクト研究の

- 企画及び推進
 - ・地域活性化及びイノベーションに係る学内外の連携による分野横断の共同プロジェクト研究の企画及び推進
 - ・イノベーション研究に関する国際的な連携体制の構築
- ③高信頼ネットワークイノベーションセンター（インターネット研究センターの改組）
 - ・ユビキタスシステムを含むネットワークに関する研究開発及び検証
 - ・大規模閉鎖環境を利用したネットワークセキュリティに関する研究開発
 - ・ネットワークシステム挙動解析プラットフォーム及び人材育成・教育用プラットフォームに関する研究開発
- ④グリーンデバイス研究センター（平成 23 年 4 月新設）
 - ・グリーンデバイス及びその材料と製法に関する基礎科学的研究
 - ・グリーンデバイス及びその材料と製法の開発

3 社会との連携、社会貢献、国際化

- ・ 附属図書館においては、一般市民に対しても 24 時間開館を実施し、先端科学技術研究の支援として専門的・先端的な学術資料の整備や電子資料の収集を行うとともに、知的好奇心を育む図書館として企画展示（年 4 回）、貴重図書展示を行い、地域・社会貢献を推進した。
- ・ 本学の教育研究成果を世界に発信することにより国際社会での認知度を高めるとともに、若手研究者のネットワークを形成し優秀な研究者・学生が集結する研究拠点を形成するため、優れた研究成果に基づく先進的かつ特色あるテーマの国際先端スクールを平成 21 年度に引き続き開催した。国内外から優秀な学生等が多数参加するとともに、本学教員の他、海外から著名な研究者を講師として招聘し、世界トップクラスの学術研究活動を通じた本学の国際的認知度の向上及び国際的な研究ネットワークによる国際学術交流拠点の構築を推進している。平成 22 年度における国際先端スクールの実績は次のとおり。
 - ・ 知識科学研究科
 - 「International Intensive School on Mathematical Decision Analysis」（3/7-3/11, 2011）
 - 参加者 19 名（海外学生 17 名 国内学生 2 名）
 - ・ 情報科学研究科
 - 「JAIST International Summer School 2010 Locomotive and Cooperative Robotic Systems」（8/22-26, 2010）
 - 参加者 35 名（海外研究者 7 名 海外学生 26 名 国内学生 2 名）

2. 業務運営・財務内容等の状況

1 業務運営の改善及び効率化

- ・ 第 2 期中期目標・中期計画の確実かつ迅速な達成に向け、平成 22 年度から、従来の事務局を廃止し、各理事の所掌に応じて理事の下に事務組織等を編成する機構体制とした。
- ・ 組織機構改革を踏まえ、戦略的・効率的な法人運営と各機構間の情報共有及び連絡調整を図るため、学長、理事、副学長、企画調整役、副理事を構成員とする「教育研究戦略会議」を新たに設置し、毎週、各理事等が中期計画の進捗状況や担当業務の遂行状況を報告するとともに、法人の将来構想や戦略について提案・検討するなど、学長補佐体制を充実・確立した。
 - 教育研究戦略会議の検討案件は、その後、教育研究戦略会議の構成員に研究科長を加えた運営企画会議で検討・調整等を行い、「エクセレント・コア」形成に向けた研究施設や大学院教育の質保証に向けた先端領域基礎教育院の設置等、重要課題について順次具体化を図った。
- ・ 各種業務の無駄の排除、作業の効率化、事務職員の業務量の適正化を目的として業務改善ワーキンググループを設置し、会議開催原議書の省略、文書処理における専決者の見直し等を行った結果、年間 140 件の原議書作成業務の削減及び学長 134 件、理事 386 件の役員決裁業務の削減を行い、事務処理の簡素化・合理化を進めた。

2 財務内容の改善

- ・ 創立 20 周年を契機に平成 22 年 4 月、学生の修学支援、教育研究活動、社会貢献、国際交流活動の推進を目的として「JAIST 基金」を創設するとともに、基金の管理運営のため、基金運営委員会及び基金事務室を設置した。
- ・ 管理的経費の配分額を抑制するための数値目標として、担当部局からの配分要求額に上限（前年度予算額と同額）を設けることによって経費削減に努めたほか、上半期予算執行状況及び下半期予算執

行計画について、財務担当理事及び企画調整役が担当部局に対しヒアリングを実施し、事業内容の見直しや効率的な執行を指示した結果、管理的経費の配分額は対前年度比 161 万円の減となった。

- ・ 契約内容や仕様の見直し等により、経費節減の取組を進めた。平成 22 年度の主な実績は次のとおり。
- ・ 知識創造支援システム借料（平成 23 年 1 月～平成 27 年 12 月の 5 年間で 3 億 400 万円の削減）

3 自己点検・評価及び情報提供

- ・ 中期計画の遂行に当たり、業務の効率化を図るとともに学内で共通認識を持つため、各理事等の責任の下、中期計画の全事項について、実施方針及び評価指標を明確化した。

中期計画の進捗状況の管理は、教育研究戦略会議において行うこととし、各理事等が毎週、担当する中期計画の進捗状況について報告を行った。また、管理機構副理事が各機構副理事及び担当組織等に対し中期計画の進捗状況についてヒアリングを行うとともに、進捗状況を 5 段階で評価し、その結果を教育研究戦略会議及び運営企画会議で報告した。ヒアリングの結果、明らかになった課題については、教育研究戦略会議において、学長から担当理事等へ改善を求め、担当理事等から改善に向けた今後の取組について説明を行った。

- ・ 創立 20 周年記念事業として、これまでの本学の教育研究成果等をまとめた 20 周年記念誌を作成したほか、海外への情報発信を強化するため、新たに英語版の広報リーフレット及びデータパンフレットを作成した。また、学部学生等に対する教育研究に関する広報活動を強化するため、日本語版 Web サイトを刷新し、教育研究活動、国際交流等に関する情報を充実するなど、本学の特徴について積極的に情報発信を積極的に行った。

4 その他業務運営

- ・ プライベートクラウド環境の構築を進め、従来使用していた各種サーバーを学内共有サーバーへ集約し稼働率を向上させたことにより、サーバー等を大幅に削減し、消費電力を 48%削減した。このことが評価され、「先進の大学内プライベートクラウド構築による ICT 機器のエネルギー大幅削減」として、平成 22 年度地球温暖化防止活動環境大臣賞（環境省）を受賞した。
- ・ コンプライアンスに関する規則を制定（平成 23 年 4 月施行）したほか、公益通報者の保護等に関する規則の見直しを行った。

「II 基本情報」

1. 目標

先端科学技術を追求する大学院大学として、豊かな教育研究環境を活かし、次代の科学技術創造の指導的役割を担う人材や最先端の研究開発を先導する高度な専門技術者を組織的に養成するとともに、知識・情報・マテリアルの 3 分野を基盤に、新たな領域や特色ある分野において世界レベルの基礎研究と応用研究を行い、今後の知識基盤社会のための新しい科学技術を創造する。併せて、本学の教育研究活動を国際的に情報発信するとともに、外国人教員の採用や留学生の獲得などの取組を一層推進し、「世界的に最高水準の研究・教育拠点」を目指す。

2. 業務内容

本学は、先端科学技術分野に係る高度の基礎研究を推進するとともに、大学等の研究者の養成や企業等において先端科学技術分野の研究開発を担う高度の研究者、技術者の組織的な養成及び再教育を行うことを目的として設置された大学院大学である。

こうした目的を達成するため、以下のような基本的目標を設定し、その実現を目指し、教職員及び学生が協力して教育研究システムの確立と実践に努めている。

- 1) 豊かな学問環境の中で、先進的な教育を組織的・体系的に実施することにより、次代の人類の発展を担う、優れた研究者・高度な技術者を育成する。
- 2) 世界最高水準の研究を組織的に推進し、世界的に卓越した研究拠点を形成するとともに、学外諸機関との連携により、成果の社会還元を努める。
- 3) 学生・教員を海外から積極的に受け入れ、国際共同研究を推進する等、グローバルな大学としての活動を進める。

3. 沿革

昭和	62年	5月	文部省に先端科学技術大学院構想調査に関する調査研究協力者会議設置
	63年	4月	東京工業大学に先端科学技術大学院準備調査室・委員会設置
平成	元年	5月	東京工業大学に先端科学技術大学院（石川）創設準備室・委員会設置
	2年	6月	東京工業大学に北陸先端科学技術大学院大学創設準備室・委員会設置
	2年	10月	北陸先端科学技術大学院大学開学 情報科学研究科、附属図書館設置
	3年	4月	材料科学研究科、情報科学センター設置
	4年	4月	情報科学研究科博士前期課程第一期生入学 新素材センター設置
	5年	4月	材料科学研究科博士前期課程第一期生入学 先端科学技術研究調査センター設置
	6年	4月	情報科学研究科博士後期課程第一期生入学
	6年	6月	保健管理センター設置
	7年	4月	材料科学研究科博士後期課程第一期生入学
	8年	4月	附属図書館開館
	8年	5月	知識科学研究科設置
	10年	4月	知識科学研究科博士前期課程第一期生入学 知識科学教育研究センター設置
	12年	4月	知識科学研究科博士後期課程第一期生入学
	13年	11月	遠隔教育研究センター設置 インターネット研究センター設置
	14年	4月	ナノマテリアルテクノロジーセンター設置（新素材センターを改組）
	14年	9月	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
	15年	10月	IPオペレーションセンター設置 科学技術開発戦略センター設置
	16年	4月	国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学設立
	16年	11月	安心電子社会研究センター設置
	18年	4月	マテリアルサイエンス研究科（材料科学研究科を名称変更）
	19年	4月	先端融合領域研究院設置
		9月	高信頼組込みシステム教育研究センター設置
	20年	3月	科学技術開発戦略センター廃止
	20年	4月	地域・イノベーション研究センター設置
	21年	4月	グローバルコミュニケーションセンター設置 IPオペレーションセンターを先端科学技術研究調査センターへ統合 安心電子社会教育研究センター設置 （安心電子社会研究センターを改組）
	22年	4月	先端領域社会人教育院設置 大学院教育イニシアティブセンター設置 キャリア支援センター設置 ソフトウェア検証研究センター設置

4. 設立根拠法

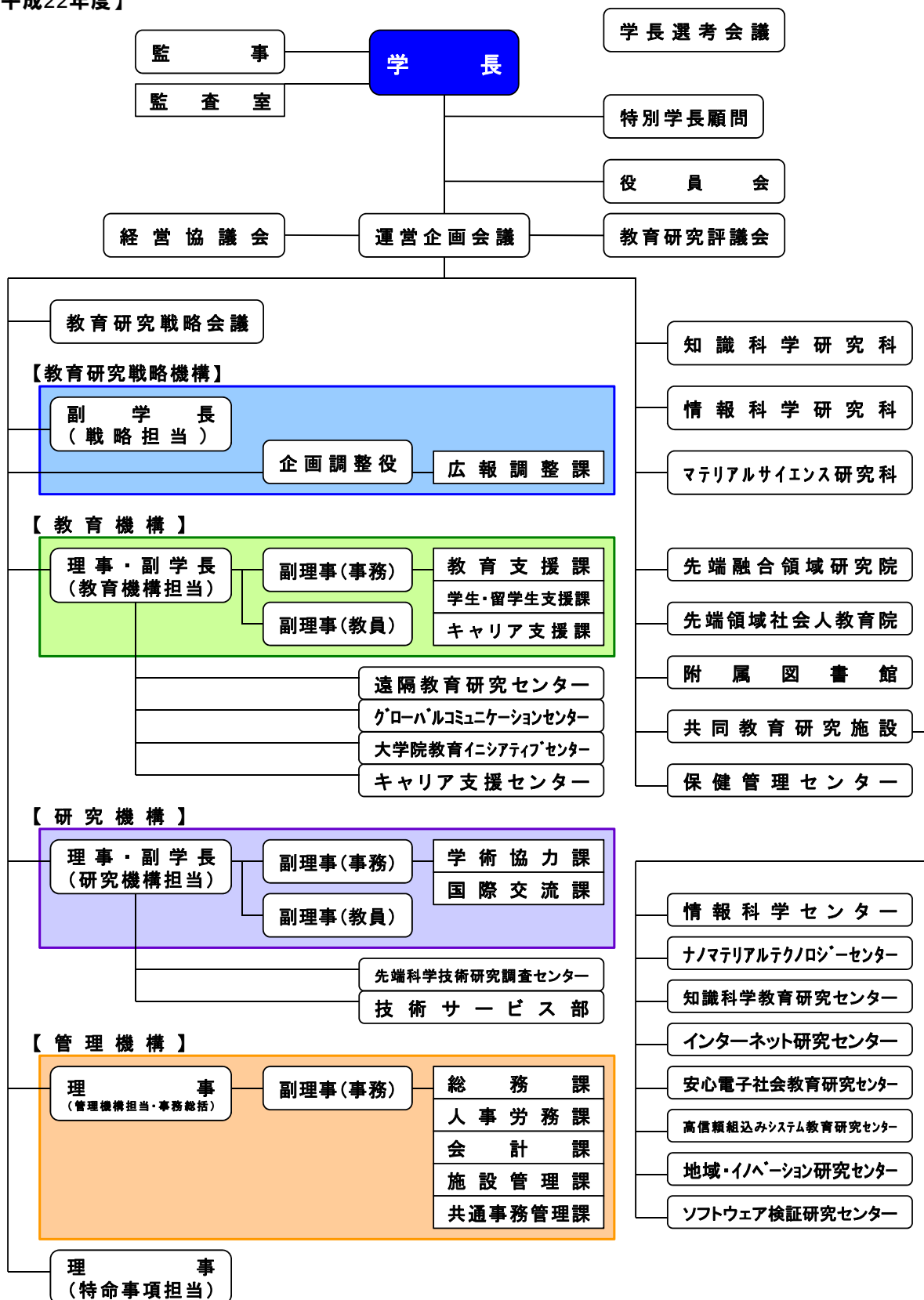
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

【平成22年度】



7. 事務所等の所在地

〒923-1292 石川県能美市旭台 1-1

8. 資本金の状況

16,017,648,381 円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	924人
修士課程	657人
博士課程	267人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学学長選考規則の定めるところによる。

役職	氏名	任期	経歴
学長	片山 卓也	平成20年4月1日～ 平成26年3月31日	昭和39年04月 日本IBM株式会社採用 昭和42年06月 東京工業大学 平成03年04月 北陸先端科学技術大学院大学 平成20年04月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学学長
理事 (教育機構 担当)	日比野 靖	平成22年4月1日～ 平成24年3月31日	昭和47年04月 NTTヒューマンインターフェース 研究所採用 平成05年04月 北陸先端科学技術大学院大学 平成14年04月 国立情報学研究所 平成16年04月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 平成22年04月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学理事
理事 (研究機構 担当)	川上 雄資	平成22年4月1日～ 平成24年3月31日	昭和51年01月 名古屋大学採用 平成04年04月 北陸先端科学技術大学院大学 平成20年04月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学理事
理事 (管理機構 担当・事務総 括)	平野 仁司	平成22年4月1日～ 平成24年3月31日	昭和54年04月 名古屋大学採用 昭和57年06月 文部省 平成06年04月 山形大学 平成08年01月 文部省 平成17年04月 独立行政法人国立科学博物館 平成21年04月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学理事（役員出向）
理事 (特命事項 担当)	黒田 壽二	平成22年4月1日～ 平成24年3月31日	昭和44年04月 金沢工業大学採用 平成04年06月 金沢工業大学学園長、総長 平成16年04月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学理事（非常勤）
監事	飯田 嘉宏	平成22年4月1日～ 平成24年3月31日	昭和41年04月 東北大学採用 昭和44年04月 横浜国立大学 平成15年04月 横浜国立大学学長 平成16年04月 国立大学法人横浜国立大学学長（平成21年03月まで） 平成21年11月 学校法人関東学院理事長 平成22年04月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学監事（非常勤）
監事	吉田 淑則	平成22年4月1日～ 平成24年3月31日	昭和39年04月 日本合成ゴム株式会社採用 平成13年06月 J S R株式会社代表取締役社長 平成21年04月 J S R株式会社代表取締役会長 平成22年04月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学監事（非常勤）

1 1. 教職員の状況

教員 240 人（うち常勤 148 人、非常勤 92 人）

職員 396 人（うち常勤 151 人、非常勤 245 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 5 人（1.7%）増加しており、平均年齢は 40.41 歳（前年度 40.03 歳）となっております。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表 (http://www.jaist.ac.jp/general_info/kessan/H22zaimusyohyou.pdf)

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	3,000
土地	1,463	センター債務負担金	-
減損損失累計額	-	長期借入金等	-
建物	17,291	引当金	
減価償却累計額等	△5,983	退職給付引当金	13
構築物	438	その他の引当金	-
減価償却累計額等	△288	その他の固定負債	1,774
機械装置	173	流動負債	
減価償却累計額等	△79	運営費交付金債務	58
工具器具備品	10,631	その他の流動負債	2,566
減価償却累計額等	△6,207	負債合計	7,411
その他の有形固定資産	918	純資産の部	
その他の固定資産	173	資本金	
		政府出資金	16,018
流動資産	1,691	資本剰余金	△3,371
現金及び預金	174	利益剰余金（繰越欠損金）	337
その他の流動資産		その他の純資産	-
		純資産合計	12,984
資産合計	20,395	負債純資産合計	20,395

2. 損益計算書 (http://www.jaist.ac.jp/general_info/kessan/H22zaimusyohyou.pdf)
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	7,754
業務費	
教育経費	766
研究経費	960
教育研究支援経費	1,566
人件費	3,040
その他	736
一般管理費	556
財務費用	130
経常収益 (B)	8,050
運営費交付金収益	5,282
学生納付金収益	520
その他の収益	2,248
臨時損益 (C)	△51
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C)	245

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.jaist.ac.jp/general_info/kessan/H22zaimusyohyou.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,655
人件費支出	△3,077
その他の業務支出	△3,181
運営費交付金収入	5,634
学生納付金収入	497
その他の業務収入	1,781
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△979
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△1,257
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△581
VI 資金期首残高 (F)	2,272
VII 資金期末残高 (G=F+E)	1,691

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.jaist.ac.jp/general_info/kessan/H22zaimusyohyou.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,094
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	7,805 △1,712
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	816
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	10
VI 引当外賞与増加見積額	2
VII 引当外退職給付増加見積額	140
VIII 機会費用	164
IX 国立大学法人等業務実施コスト	7,226

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成22年度末現在の資産合計は前年度比1,345百万円(6.2%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の20,395百万円となっている。

主な増加要因としては、図書が、22百万円(2.6%) 増の888百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が、減価償却等により533百万円(4.5%) 減の11,308百万円となったこと、現金及び預金が、未払金の減少等により581百万円(25.6%) 減の1,691百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成22年度末現在の負債合計は362百万円(4.7%) 減の7,411百万円となっている。

主な増加要因としては、預り金が、期末に外部資金を獲得したことにより79百万円(33.1%) 減の160百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が、373万円(15.4%) 減の2,055百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成22年度末現在の純資産合計は982百万円(7.0%) 減の12,984

百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額等が増加したことにより826百万円(32.5%)減の△3,371百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成22年度の経常費用は4百万円(0.1%)減の7,754百万円となっている。主な増加要因としては、教員人件費が、退職金の増に伴い106百万円(7.1%)増の1,591百万円となったこと、職員人件費が63百万円(4.8%)増の1,384百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育研究支援軽費が、リース契約の更新等に伴い127百万円(7.5%)減の1,566百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は208百万円(2.7%)増の8,050百万円となっている。

主な増加要因としては、受託事業等収益が270百万円(370.2%)増の343百万円となったこと、運営費交付金収益が、人件費の増などにより195百万円(3.8%)増の5,282百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究等収益が381百万円(48.3%)減の409百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産除却損51百万円を計上した結果、平成22年度の当期総損益は204百万円(45.4%)減の245百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,097百万円(39.9%)減の1,655百万円となっている。

主な増加要因としては、受託事業収入が267百万円(356.7%)増の342百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が1,018百万円(60.9%)減の654百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは397百万円(28.9%)増の△978百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が386百万円

(27.8%) 減の 1, 0 0 4 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 2 2 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 5 0 百万円 (3.8%) 増の △ 1, 2 5 7 百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が 6 7 百万円 (5.6%) 減の 1, 1 2 7 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、利息の支払額が 1 7 百万円 (15.0%) 増の 1 3 0 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 2 2 年度の国立大学法人等業務実施コストは 1 4 0 百万円 (2.0%) 増の 7, 2 2 6 百万円となっている。

主な増加要因としては、損益外減価償却等相当額が、6 9 百万円 (9.2%) 増の 8 1 7 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、授業料収益の増加に伴い、6 3 百万円 (17.0%) 減の △ 4 3 1 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度
資産合計	21,508	21,740	20,395
負債合計	7,584	7,773	7,411
純資産合計	13,924	13,966	12,984
経常費用	7,450	7,758	7,754
経常収益	7,480	7,842	8,050
当期総損益	40	448	245
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,834	2,751	1,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△870	△1,376	△979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,320	△1,307	△1,257
資金期末残高	2,204	2,272	1,691
国立大学法人等業務実施コスト	6,616	7,086	7,226
(内訳)			
業務費用	5,544	6,040	6,094
うち損益計算書上の費用	7,455	7,781	7,805
うち自己収入	△1,911	△1,741	△1,712
損益外減価償却相当額	864	747	817
損益外減損損失相当額	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	10
引当外賞与増加見積額	△16	4	2
引当外退職給付増加見積額	43	107	140
機会費用	181	188	164
(控除) 国庫納付額	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益244,710,151円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、244,710,151円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	7,834	7,988	7,777	8,880	7,527	7,987	
運営費交付金収入	5,664	5,614	5,690	5,541	5,596	5,576	
学生納付金収入	476	446	435	467	458	498	
その他収入	1,694	1,928	1,652	2,872	1,473	1,913	
支出	7,834	7,843	7,777	8,717	7,527	7,670	
教育研究経費	4,847	4,997	4,696	4,693	4,553	4,376	
一般管理費	1,720	1,497	1,677	1,670	1,627	1,584	
その他支出	1,267	1,349	1,404	2,354	1,348	1,710	
収入－支出	－	145	－	163	－	317	－

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は8,049,946,380円で、その内訳は、運営費交付金収益5,281,822,278円（65.6%（対経常収益比、以下同じ。））、授業料収益430,909,869円（5.4%）、受託研究等収益408,689,046円（5.1%）、受託事業収益343,479,902円（4.3%）、その他収益1,585,045,285円（19.7%）となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

1. 学生生活支援の充実を図るため、学生寄宿舍に加えて、学生、外国人研究生等及び外国人研究者等の宿泊施設として、バス、トイレ、キッチン、家具、家電付きのJAIST HOUSE（单身室30室）を建設し、提供した。

事業の実施財源は、運営費交付金6,246,000円となっている。また、事業に要した経費は、支払利息3,877,029円、資産取得2,368,971円となっている。

2. 創立20周年を契機に平成22年4月、学生の修学支援、教育研究・社会貢献・国際交流活動の推進を目的としてJAIST基金を創設するとともに、基金運営の事務を担当する基金事務室や基金運営委員会を設置し、基金募集活動を行った。その結果、80件、170万円の寄附があった。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、契約内容や仕様の見直しを実施し、その結果、教育研究用電算機借料が前年度より減少した。また、外部資金の獲得については、新たに創立20周年を契機に学生の修学支援、教育研究活動、社会貢献、国際交流活動の推進を目的としてJAIST基金を創設した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.jaist.ac.jp/general_info/kessan/H22zaimusyohyou.pdf)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画：http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/cyuki-nendo/index.html）

（財務諸表：http://www.jaist.ac.jp/general_info/kessan/H22zaimusyohyou.pdf）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画：http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/cyuki-nendo/index.html）

（財務諸表：http://www.jaist.ac.jp/general_info/kessan/H22zaimusyohyou.pdf）

2. 短期借入れの概要

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	-	5,634	5,282	294	-	5,576	58

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	284	①業務達成基準を採用した事業等： 「高信頼組込みシステムに向けた大学院教育コア形成の促進」事業、 「キャリアパス形成型大学院教育システムの推進」事業、「国際的な教育研究連携プログラムの促進」事業、「国際的通用性を備えた大学院教育の質保証と修了基準の確立」事業
資産見返運営費交付金	29	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：284 （教育経費：178、教員人件費：35、職員人件費：71） イ) 自己収入に係る収益計上額：なし ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品：29

	資本剰余金	—	③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 それぞれの事業等の業務達成度合い等を勘案し、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化
	計	313	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,895	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,895 (教育経費：136、研究経費：299、教育研究支援経費：1,502、役員人件費：66、教員人件費：1,507、職員人件費：1,057、一般管理費：328) イ) 自己収入に係る収益計上額：633 (授業料収益：431、入学料収益：74、検定料収益：16、財産貸付料収益：112) ウ) 固定資産の取得額：265 (建物：63、構築物2、工具器具備品：171、図書：17、特許権及び特許権仮勘定 12) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を下回っていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を国庫納付額を除いて全額収益化。
	資産見返運営費交付金	265	
	資本剰余金	—	
	計	5,160	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	103	① 費用進行基準を採用した事業等： 特殊要因経費(退職手当) ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：103 (教員人件費：102、職員人件費：1) イ) 自己収入に係る収益計上額：なし ウ) 固定資産の取得額：なし ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務103百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	103	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		—	該当なし
合計		5,576	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	8	学生収納定員に対し在籍者が90%を下回ったことにより、運営費交付金債務のまま翌事業年度に繰越し、中期目標終了時に相当額を国庫納付
	費用進行基準を採用した業務に係る分	50	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	58	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した

経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業

年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

平成 22 年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,596	5,576	△20	(注1)
施設整備費補助金	—	—	—	
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	615	744	129	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	12	24	12	(注3)
自己収入	583	642	59	
授業料、入学料及び検定料収入	458	498	40	(注4)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	125	144	19	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	721	1,002	281	(注6)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
承継剰余金	—	—	—	
旧法人承継積立金	—	—	—	
目的積立金取崩	—	—	—	
計	7,527	7,988	461	
支出				
業務費	4,553	4,376	△177	
教育研究経費	4,553	4,376	△177	(注7)
診療経費	—	—	—	
一般管理費	1,626	1,584	△42	(注8)
施設整備費	12	24	12	(注9)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	615	739	124	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	721	947	226	(注11)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	
計	7,527	7,670	143	
収入－支出	0	318	318	

○予算と決算の差異について

（注1）運営費交付金については、特殊要因経費（退職手当分）の使用額が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が20百万円少額となっています。

（注2）補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が129百万円多額となっています。

（注3）国立大学財務・経営センター施設費交付金については、受入額が当初の見込みより多かったため、予算金額に比して決算金額が12百万円多額となっています。

（注4）授業料、入学料及び検定料収入については、入学者数の増加による授業料収入の増および入学料収入の増のため、予算金額に比して決算金額が40百万円多額となっています。

（注5）雑収入については、独立行政法人科学技術振興機構の特許出願支援制度を活用したこと等により、予算金額に比して決算金額が19百万円多額となっています。

（注6）産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究費等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が281百万円多額となっています。

（注7）教育研究経費については、教員人件費が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が177百万円少額となっています。

（注8）一般管理費については、経費節減等により、予算金額に比して決算金額が42百万円少額となっています。

（注9）施設整備費については、（注3）に示した理由により、予算金額に比して決算金額が12百万円多額となっています。

（注10）補助金等については、（注2）に示した理由により、予算金額に比して決算金額が124百万円多額となっています。

（注11）産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、（注6）に示した理由により、予算金額に比して決算金額が226百万円多額となっています。